

機関番号：32612

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2010

課題番号：21730342

研究課題名（和文）流通チャネルの選択問題：ケイパビリティ理論と取引費用理論による分析

研究課題名（英文）Channel Choice: Capabilities and Transaction Cost Approaches

研究代表者

高田 英亮（TAKATA HIDESUKE）

慶應義塾大学・商学部・助教

研究者番号：90508631

研究成果の概要（和文）：

過去 25 年にわたって、取引費用理論 (Williamson, 1975, 1985, 1986, 1999) は、製造業者による前方のチャネル選択問題を説明するための有力なアプローチの 1 つとして知られている。取引費用理論は、取引の状況における機会主義と限定合理性に焦点を当て、資産特殊性と不確実性がチャネル統合度・コントロール度に正の影響を及ぼすと主張する。しかしながら、こうした取引費用分析には、未解決の課題もいくつかある。それらの課題として、例えば、チャネル選択に対する不確実性の影響やチャネル選択における取引費用とケイパビリティの役割などが挙げられる (cf. Rindfleisch and Heide, 1997; Rindfleisch *et al.*, 2010)。こうした状況のなかで、現在、ケイパビリティ理論 (Langlois 1992, 2004, 2007; Foss, 1993, 1996; Langlois and Robertson, 1995; Langlois and Foss, 1999) が、取引費用理論の不十分な点を補う補完的なアプローチとして台頭している。また、多くの研究者が、取引費用のみならず、企業のケイパビリティが、チャネル選択の意思決定に影響を及ぼすと主張している (cf. Rindfleisch *et al.*, 2010; Teece, 2010)。以上を踏まえて、本研究は、取引費用要因とケイパビリティ要因がチャネル統合度およびチャネル・コントロール度に及ぼす影響について、理論的・実証的な検討を試みる。分析の結果、チャネル統合度が取引費用要因とケイパビリティ要因によって影響を及ぼされること、その影響は取引費用要因よりもケイパビリティ要因のほうが大きいこと、およびチャネル・コントロール度が取引費用要因によって影響を及ぼされることが示される。

研究成果の概要（英文）：

Over the past 25 years, transaction cost theory (Williamson, 1975, 1985, 1986, 1999) has emerged as one of the dominant theoretical perspectives to explain the forward channel choice by manufacturers. Transaction cost theory focuses on opportunism and bounded rationality in the realm of transactions and argues that asset specificity and uncertainty have positive effects on the degree of channel integration or control. However, several unanswered questions remain in transaction cost analyses. Intriguing questions include the impact of uncertainty on channel choice and the roles of transaction costs and capabilities in channel choice (cf. Rindfleisch and Heide, 1997; Rindfleisch *et al.*, 2010). In such situations, currently, capabilities theory (Langlois 1992, 2004, 2007; Foss, 1993, 1996; Langlois and Robertson, 1995; Langlois and Foss, 1999) has emerged as a complementary approach to transaction cost theory. Also, growing numbers of scholars have recognized that a firm's capabilities, as well as transaction costs, can influence the channel governance decisions (cf. Rindfleisch *et al.*, 2010; Teece, 2010). This study sought to examine the influences of transaction cost factors and capabilities factors in determining the degree of channel integration and control. The theoretical and empirical result is as follows. First, the degree of channel integration was influenced by transaction cost factors and capabilities factors. Also, capabilities factors had stronger relationships with the degree of channel integration than do transaction cost factors. Second, the degree of channel control was influenced by transaction cost factors.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,000,000	300,000	1,300,000

研究分野：商学

科研費の分科・細目：流通論

キーワード：チャンネル選択，チャンネル統合，チャンネル・コントロール，取引費用理論，ケイパビリティ理論，構造方程式モデル

1. 研究開始当初の背景

本研究に取り組むにあたっての背景・問題状況としては、以下のものが挙げられる。また、ここでは、その背景を、流通チャンネル論という研究分野と、契約論的パースペクティブとケイパビリティ・パースペクティブという研究アプローチとに分けて述べる。

(1) 流通チャンネル論に関して

流通チャンネルに関するミクロ的研究(マーケティング・チャンネルに関する研究、あるいは個々の企業の販売経路に関する研究)が扱う問題として、大きくは、チャンネル選択問題とチャンネル管理問題がある。前者は、あるチャンネル形態がいかなる理由で選択されるかという問題であり、後者は、いったん選択されたチャンネルがどのような方法で管理・運営されていくかという問題である。

これまでの流通チャンネル論の展開を振り返ると、チャンネル選択問題を主に扱う代表的な研究として、伝統的なチャンネル選択論や取引費用理論を用いたチャンネル選択論がある。他方で、チャンネル管理問題を主に扱う代表的な研究として、チャンネル拡張組織論、パワー・コンフリクト論を用いたチャンネル管理論やさまざまなアプローチを用いた垂直的協働関係論がある。

1980年代以降、チャンネル選択問題に関して、Williamson (1975, 1985, 1986, 1999) の取引費用理論を用いた研究が盛んに行われ、注目を集めている。こうした研究として、例えば、Anderson and Schmittlein (1984), Anderson (1985), Anderson and Coughlan (1987), John and Weitz (1988), Klein (1989), Klein *et al.* (1990), Majumdar and Ramaswamy (1994), Bello and Lohtia (1995), Aulakh and Kotabe (1997), 牛丸 (1997), 久保

(2003), Shervani *et al.* (2007) などが挙げられる。取引費用理論も、それを用いたチャンネル選択論も、重要な研究である。取引費用理論を用いたチャンネル選択論には、重要な成果とともに、いくつかの不十分な点もある。それらの不十分な点には、取引費用理論に関するものと、それを用いたチャンネル選択論に関するものがある。まず、前者について、取引費用理論が、取引形態の選択問題を分析する際に、取引サイドの問題を重視する一方で、生産サイドの問題を軽視している点や、企業家的活動によって革新的な製品や生産・流通方法が創造される場合など、動的な側面を十分に勘案していない点などが挙げられる (cf. Langlois and Foss 1999; Langlois 2004)。次に、後者についてであるが、取引費用理論を用いたチャンネル選択論における実証分析の結果に関して、取引費用理論の主張を支持するものがある一方で、それと矛盾するものや、他の理論から解釈されるべきものがあることなどが挙げられる (cf. Rindfleisch and Heide 1997; Carter and Hodgson 2006)。

現在、取引費用理論の不十分な点を補う理論が台頭・発展している。その代表的な理論の1つは、ケイパビリティ理論である。その代表的な研究者としては、Langlois や Foss らが挙げられる (e.g., Langlois 1992, 2004, 2007; Foss 1993, 1996; Langlois and Robertson 1995; Langlois and Foss 1999)。その理論が企業の諸問題を検討するうえで分析の中心におくのは、企業が歴史的に獲得・蓄積してきた生産の知識や能力を意味するケイパビリティと、ケイパビリティを企業間で移転・調整する際や新たに創造する際に要する動的取引費用である。

- (2) 契約論的パースペクティブとケイパビリティ・パースペクティブに関して企業の境界問題や取引形態の選択問題を分析する際の重要なパースペクティブとして、契約論的パースペクティブとケイパビリティ・パースペクティブの2つがある。取引費用理論とケイパビリティ理論は、それぞれのパースペクティブを代表する理論の1つである (cf. Foss 1993; Hodgson 1998; Williamson 1999; Nooteboom 2004; 渡部 2005)。
- 現在、契約論的パースペクティブとケイパビリティ・パースペクティブは、補完的な関係にあり、統合化・総合化される必要があることが指摘されている。例えば、Langlois and Foss (1999) は、「われわれは、その2つのパースペクティブの間の補完性、ならびにより多くの統合の試みの必要性を強調する」(p.214)と指摘している。Carter and Hodgson (2006) は、「取引費用経済学とコンピタンス論(ケイパビリティ論)の統合は、おそらく、今後の発展が期待される最も生産的な研究領域である」(p.474, 括弧内筆者)と述べている。

## 2. 研究の目的

以上に示した背景・問題状況を踏まえて、本研究では、以下の課題に取り組む。

### (1) 本研究の課題

チャンネル選択問題を、ケイパビリティ理論と取引費用理論を用いて、理論的かつ実証的に分析すること。

ケイパビリティ理論を用いて、取引費用理論を用いたチャンネル選択論の不十分な点を克服すること。

ケイパビリティ理論と取引費用理論の総合化を、チャンネル選択問題を扱うなかで試みること。

上記の課題に取り組むにあたって、本研究では、チャンネル選択問題として、特に製造業者による卸売段階のチャンネル選択問題を中心に議論が展開される。また、ケイパビリティ理論と取引費用理論に関しては、それぞれ、LangloisやFossらのケイパビリティ理論と、Williamsonの取引費用理論を中心に検討が行われる。さらに、今回、具体的に検討される課題は、以下のものである。

### (2) 具体的な研究課題

取引費用要因とケイパビリティ要因がチャンネル統合度に及ぼす影響の分析

取引費用要因とケイパビリティ要因がチャンネル・コントロール度に及ぼす影響の分析

国内市場と海外市場におけるチャンネル選択の規定要因の同時分析

本研究において、チャンネル統合度とは、製造業者が流通活動を内部化(自製)している程度のことであり、企業組織的チャンネルの選択問題、あるいは統合型チャンネルか非統合型チャンネルかの選択問題と深く関連するものである。他方で、チャンネル・コントロール度とは、製造業者が流通チャンネルを組織化・系列化している程度のことであり、市場的チャンネルか中間組織的チャンネルかの選択問題、あるいは開放型チャンネルか閉鎖型チャンネルかの選択問題と深く関連するものである。

## 3. 研究の方法

具体的な研究課題それぞれに関して、研究方法は、以下に示す通りである。

### (1) 取引費用要因とケイパビリティ要因がチャンネル統合度に及ぼす影響の分析に関して

チャンネル統合に関する代表的な取引費用分析をレビューし、本分析が扱う課題の問題状況を明確にする。問題状況としては、Anderson and Coughlan (1987) や Klein *et al.* (1990) の実証分析において、取引費用要因よりも、生産費用要因やケイパビリティ要因とみなされるものなど、その他の要因が、チャンネル統合度により大きな影響を及ぼしていることと、Anderson (1985) や Majumdar and Ramaswamy (1994) の実証分析において、取引費用要因がチャンネル統合を説明する重要な要因であることが主張されているが、その分析結果は、ケイパビリティ理論の観点から再解釈されることが指摘される。また、このことから、チャンネル統合問題において取引費用要因とケイパビリティ要因がそれぞれ意味することをより明確に識別したうえで、実証分析を行う必要があることが指摘される。

取引費用理論とケイパビリティ理論の違いを把握すべく、両理論の重要概念と主要仮説を説明する。具体的には、それぞれの理論の分析の焦点、重要概念、および主要仮説とその説明メカニズムが整理される。

取引費用理論とケイパビリティ理論の主要仮説を製造業者によるチャンネル統合問題の文脈で捉え、仮説を提示する。提示される仮説は、以下の通りである。

#### 取引費用理論の仮説

仮説 1: 人的流通資産の特殊性は、チャンネル統合度に正の影響を及ぼす。

仮説 2: 物的流通資産の特殊性は、チャンネル統合度に正の影響を及ぼす。

仮説 3: 流通成果の測定困難性は、チャンネル統合度に正の影響を及ぼす。

ケイパビリティ理論の仮説

- 仮説 4：製品知識の技術的複雑性は、チャンネル統合度に正の影響を及ぼす。
- 仮説 5：生産・流通活動間の相互依存性は、チャンネル統合度に正の影響を及ぼす。
- 仮説 6：流通市場の厚みは、チャンネル統合度に負の影響を及ぼす。

上記の仮説を構造方程式モデルと階層的回帰分析を用いて経験的にテストすることを通じて、チャンネル統合度に対する取引費用要因とケイパビリティ要因の影響を検討する。分析は、卸売段階のチャンネル統合問題を対象として行われる。また、分析データを収集するための調査は、2010年1月22日から2月3日までの期間において、わが国の製造業者の販売部門に対し、質問紙郵送法によって行われた。

- (2) 取引費用要因とケイパビリティ要因がチャンネル・コントロール度に及ぼす影響の分析に関して  
追加的分析として、チャンネル・コントロール度に対する取引費用要因とケイパビリティ要因の影響を検討する。実際の分析は、従属変数をチャンネル統合度からチャンネル・コントロール度へと変更した以外は、上記の分析と同様の方法で行われた。

- (3) 国内市場と海外市場におけるチャンネル選択の規定要因の同時分析に関して  
これまでに提示されたチャンネル選択仮説のうち、特に重要なものを取り上げたうえで、それらの仮説を国内市場における卸売チャンネル選択と海外市場における卸売チャンネル選択という2つの異なる状況に適用して多母集団同時分析を行い、それらの仮説の国内・海外市場間での一般性や差異の有無を検討する。分析データを収集するための調査は、2010年7月23日から8月4日までの期間において、わが国の製造業者の国内および海外の販売部門に対し、質問紙郵送法によって行われた。

4. 研究成果

各研究課題において、主たる分析結果は、以下に示す通りである。

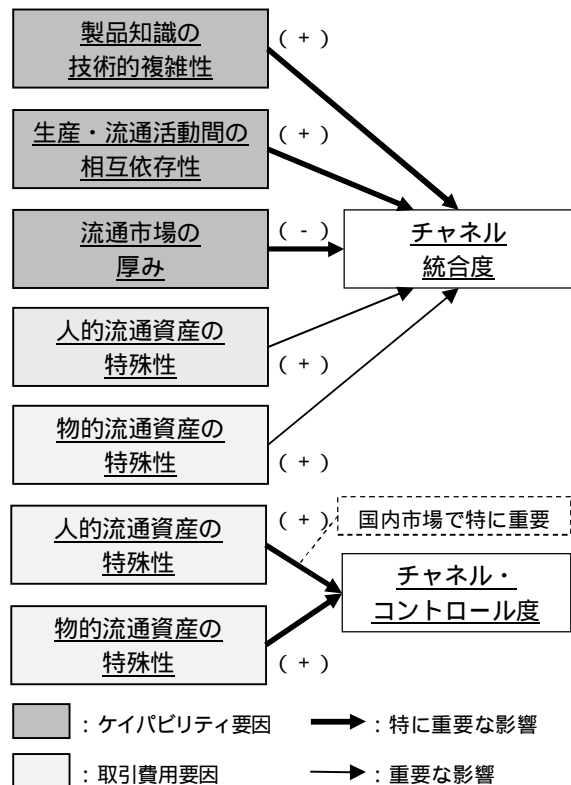
- (1) 取引費用要因とケイパビリティ要因がチャンネル統合度に及ぼす影響の分析に関して  
実証分析の結果、卸売チャンネルの統合度に対して、人的卸売資産の特殊性と物的卸売資産の特殊性という取引費用要因と、製品知識の技術的複雑性、生産・卸売活動間の相互依存性、および卸売市場の厚みというケイパビリティ要因が有意な影響を及ぼすことが示された。また、

卸売チャンネルの統合度に対して、取引費用要因よりも、ケイパビリティ要因のほうが、相対的に大きな影響を及ぼすことが示された。

- (2) 取引費用要因とケイパビリティ要因がチャンネル・コントロール度に及ぼす影響の分析に関して  
実証分析の結果、卸売チャンネルのコントロール度に対して、人的卸売資産の特殊性と物的卸売資産の特殊性という取引費用要因が有意な影響を及ぼす一方で、製品知識の技術的複雑性、生産・卸売活動間の相互依存性、卸売市場の厚みというケイパビリティ要因が有意な影響を及ぼさないことが示された。
- (3) 国内市場と海外市場におけるチャンネル選択の規定要因の同時分析に関して  
上記の2つの分析と同様の結果が、国内市場と海外市場を対象とした多母集団同時分析においても確認された。また、卸売チャンネルの閉鎖度に対する人的卸売資産の特殊性の影響力に関して、国内市場と海外市場の間で有意な差があり、国内市場で特に大きくなることが確認された。

本研究で得られた分析結果を総合して1つの図式にまとめると、図1のようになる。

図1 本研究の分析結果のまとめ



最後に、既述したように、近年、多くの研究者によって、取引費用理論とケイパビリティ理論は補完的な関係にあり、総合化される必要があることが指摘されている。筆者は現在、その2つの理論の総合化を、チャンネル選択問題を扱うなかで試みている。本研究は、その研究プログラムにおける1つの研究であり、土台となるものである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

##### [雑誌論文](計3件)

高田英亮, The Influences of Transaction Cost Factors and Capabilities Factors on the Degree of Channel Integration, The Proceedings of the 2011 World Marketing Congress, Academy of Marketing Science, 査読有, 2011.

高田英亮, チャンネル選択問題における取引費用分析の課題と新たな展開: 取引費用要因とケイパビリティ要因がチャンネル統合度に及ぼす影響, 日本商業学会第60回全国研究大会報告論集, 査読有, 2010.

高田英亮, Channel Choice in Foreign Markets: Capabilities and Transaction Cost Approaches, The Proceedings of the 2009 World Marketing Congress, Academy of Marketing Science, 査読有, 2009.

##### [学会発表](計4件)

高田英亮, The Influences of Transaction Cost Factors and Capabilities Factors on the Degree of Channel Integration, 2011 AMS World Marketing Congress, Academy of Marketing Science, Reims Management School, 2011/7. (決定済)

高田英亮, チャンネル選択問題における取引費用分析の課題と新たな展開: 取引費用要因とケイパビリティ要因がチャンネル統合度に及ぼす影響, 日本商業学会第60回全国研究大会, 東洋大学, 2010/05/30.

高田英亮, 取引費用要因とケイパビリティ要因がチャンネル統合度に及ぼす影響, 日本商業学会 関東部会, 専修大学, 2010/03/20.

高田英亮, Channel Choice in Foreign Markets: Capabilities and Transaction Cost Approaches, 2009 AMS World Marketing Congress, Academy of Marketing Science, Oslo School of Management, 2009/7/24.

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

高田 英亮 (TAKATA HIDESUKE)

慶應義塾大学・商学部・助教

研究者番号: 90508631